

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、社是「我らの信条」に掲げる、よい自己（健康と品性を備えた健全な人格）、よい仕事（誠実と改善による製品と職場づくり）、よい貢献（恩恵に感謝する社会貢献）を創業の精神としています。この精神のもと、持続可能な社会の実現に貢献する企業経営を実践し、当社に関連する様々なステークホルダーから信頼されることが、自社の利益であると考えています。この効率的で健全な企業経営にはコンプライアンスが不可欠であると認識し、企業活動の基本指針として

制定した「企業倫理綱領」に基づいた行動実践に努めています。2022年4月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部を改定し、内部統制システムの整備、拡充に取り組んでいます。また、財務情報、非財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めています。

コーポレートガバナンス体制

日東精工は、グループの重要な会社情報を適時・適切に開示することは、会社の社会的責任の一つであり、当社が投資家の皆さまから理解と信頼を得る手段であると考えています。またそれは、日東精工の企業価値を適正に認識していただ

くことにもつながると考えています。従って、法律の規定などを遵守した開示を心がけることはもちろんのこと、広く投資家に有用な情報を提供できるよう、積極的で公正な開示判断に注力していきます。

日東精工は監査役会設置会社によるコーポレートガバナンス体制を採用しています。また迅速な意思決定および業務執行体制の強化を図るべく、執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員の任期は1年と定めています。グループの経営に係る重要事項については、常勤役員会を経て、取締役会

で審議・決定しています。決定された重要事項については、適時開示規則に照らし、開示を要する「重要事実」にあたるかどうか財務戦略本部担当取締役を中心に検討し、適時迅速な開示(TDnet登録など)に努めています。なお、常勤役員会には、常勤の監査役も出席し、意見を述べています。

グループ内に重要事実が発生した場合、遅滞無く担当取締役に報告がなされます。担当取締役は当該事実の確認および調査を行うとともに、情報取扱責任者である財務戦略本

部担当取締役を中心に、開示を要する「重要な発生事実」にあたるかどうか検討します。さらに開示が必要との判断に至った場合は、速やかに開示(TDnet登録など)しています。

グループ各社の月次決算の期初から期末までの年度累計に、必要な決算処理を施した各社の決算書などをもとに、担当本部の財務部において、連結決算書を作成しています。作成された連結決算書および当社の個別決算書は、会計監査

人や監査役会の監査を経て取締役会で承認された後、速やかに開示(TDnet登録など)し、当社ホームページにも掲載しています。

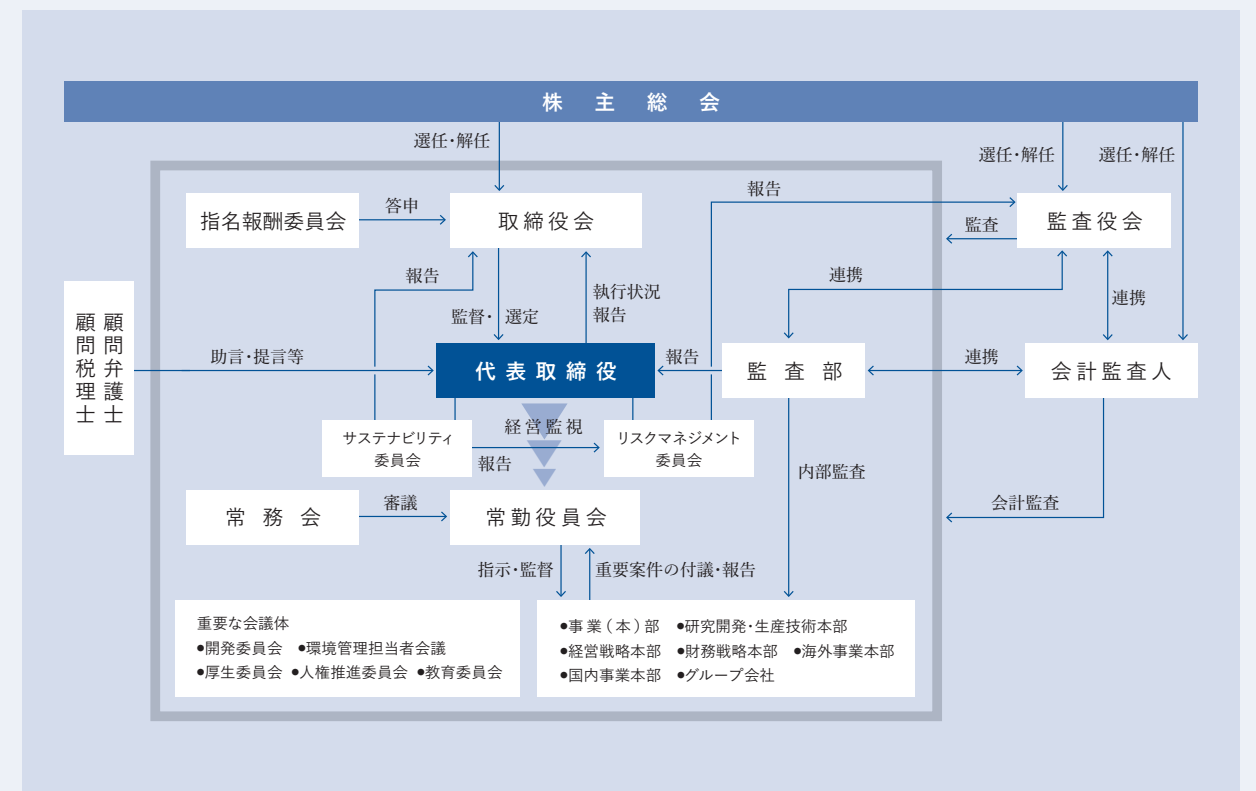
指名報酬委員会

取締役および執行役員の指名、報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性を強化し、コーポレートガバナンスの充実に努めるため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会

を設置しています。取締役会の決議によって選任された5名で構成し、その過半数は独立社外取締役で構成しています。

主な審議事項

- ①取締役の選任・解任(株主総会決議事項)に関する事項
- ②代表取締役の選定・解職に関する事項
- ③役付取締役の選定・解職に関する事項
- ④執行役員の選任・解任に関する事項
- ⑤代表取締役および取締役の後継者計画(育成を含む)に関する事項
- ⑥取締役・執行役員の報酬等に関する事項。必要な基本方針、規則および手続等の制定、変更、廃止
- ⑦取締役の報酬限度額(株主総会決議事項)に関する事項
- ⑧その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項



リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、事業において想定されるリスク対策の分析と評価を定期的実施し、各部署に周知しています。また、持続可能な環境や社会を阻害する課題も自社

のリスクとして捉え、サステナビリティ委員会と連携して管理を行っています。

コーポレートガバナンスの今後の取り組み

社内の重要な会議体が、サステナビリティ委員会による統制のもと、中期経営計画達成のための事業活動に強く関わりを持つ体制を構築していきます。このことで、事業(本)部に

よる事業拡大計画の遂行と、会議体による環境・社会課題の解決が効果的に融合し、ステークホルダーから信頼されるモノづくりソリューショングループを目指します。

取締役会実効性評価

日東精工では、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的に、取締役会の実効性について、自己評価・分析を実施しています。2022年12月期の取締役会

の実効性に関する自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

実施方法	①対象者:全取締役メンバー(取締役9名、監査役3名)	質問概要	①取締役会の構成
	②評価方法:2023年1月に外部機関による無記名方式のアンケートを実施		②取締役会の運営
	③分析・評価:外部機関がアンケートの結果に基づき取りまとめと分析を実施		③取締役会の議論
	④報告と評価:2023年3月の取締役会において分析結果を報告し、分析・議論・評価を実施		④取締役会のモニタリング機能
			⑤トレーニング
			⑥株主(投資家)との対話

2023年1月に取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保いたしました。外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2023年3月の定時取締役会において、分析・議論・評価を行いました。その結果の概要は以下のとおりです。

アンケートの回答からは、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されている

と認識しています。特にこれまでの評価で課題であった役員のトレーニングの機会においては、昨年トレーニングの内容を充実したことにより、高い評価となっています。

一方で、取締役会の機能のさらなる向上、議論や意見交換の活性化に向けた運営や環境の課題についても共有しました。今後、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで迅速に対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めていきます。

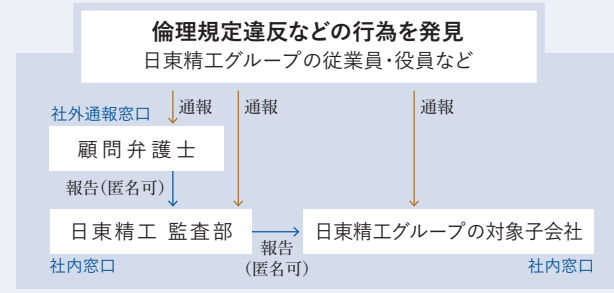
後継者育成

後継者の育成は、経営における重要事項であると考えており、必要な知識や情報を分析し、取締役会で決議された取締

役向けトレーニングや、次期経営者のための選抜トレーニングを実施しています。

コンプライアンス

コンプライアンス違反行為の早期発見と是正のため、日東精工グループの役員・従業員が利用できる内部通報窓口を設けています。窓口は社内・社外にそれぞれあり、社内は日東精工の監査部または子会社の代表部署、社外は顧問弁護士事務所が窓口となっています。社外窓口への通報の際には会社への報告を匿名に希望することが可能で、個人のプライバシーにも配慮しています。



コーポレートガバナンスを強化し、将来にわたり、企業の収益性と競争力の向上を後押しします。

日東精工の持続的な成長と中長期的な企業価値向上において、コーポレート・ガバナンスの機能を正常かつ健全に実効しなければなりません。不正行為の防止はもちろんのこと企業の収益性・競争力向上の観点からも、社内におけるコンプライアンス体制の徹底と同時に、コンプライアンス意識レベルの向上は必要不可欠なものです。ステークホルダーの信頼を強固にしたうえで、透明で公正、そして果敢な意思決定を行うためのコーポレート・ガバナンスの実効を、経験と知見に基づいて取り組んでいきます。



社外取締役
塩見 満

新機軸の開発を迅速的に進めることによって、中期経営計画の達成を実現します。

持続可能な企業となるためには、将来を見据えた新技術、新製品開発が不可欠です。日東精工はトータルファスニング領域においての優位的な技術力、開発力を保有していますが、新機軸として医療、環境・エネルギー分野という新市場への製品開発を、スピード感をもって進めていかなければなりません。これまでに培われた技術と知見に加え、新しい発想や新しい知見においても積極的に取り入れていくことが肝要です。オープンイノベーションを推進し、開発力の迅速化を図っていきます。



社外取締役
平尾 一之

「健康」と「幸せ」の観点から、組織のエンジンとなるエンゲージメント向上を進めます。

昨今のコロナ禍や世界の紛争において、私たちは「平和」であること、「人権」が尊重されていること、そして心身ともに「健康」であることが経済の基盤になることを痛感致しました。新中期経営計画の達成において、「健康」と「幸せ」をキーワードに、組織のエンジンとなる従業員のエンゲージメント向上に努めていきます。日東精工は健康経営やダイバーシティ&インクルージョンに関する数多の実績と経験が強みです。この強みをグループ子会社やパートナー企業にも連携させることで、グループ全社の継続的な成長と企業価値向上を促進するために取り組んでいきます。



社外取締役
勝見 九重

取締役

氏名	材木 正己	荒賀 誠	山添 重博	上嶋 伸宏	松本 真一	浅井 基樹	塩見 満	平尾 一之	勝見 九重
役職・担当・資格	代表取締役会長 兼 CEO(最高経営責任者)	代表取締役社長 兼 COO(最高執行責任者) 経営戦略本部 本部長	取締役 兼 常務執行役員 研究開発・生産技術本部 本部長 兼 制御システム 事業本部 本部長	取締役 兼 執行役員 メディカル新規事業部長	取締役 兼 執行役員 財務戦略本部 本部長 兼 国内事業本部 本部長	取締役 兼 執行役員 ファスナー事業本部 本部長	社外取締役(独立) 弁護士	社外取締役(独立)	社外取締役(独立) 特定社会保険労務士 産業カウンセラー キャリアコンサルタント
選任理由	2013年4月から当社の代表取締役社長を務め、強いリーダーシップと決断力をもって長期ビジョン、中期経営計画の達成に向け、当社グループの経営を牽引しています。企業経営および国内外の業界における高い知見をもって、当社の経営ビジョン「世界中で認められ、求められるモノづくりソリューショングループ」の実現への役割を担います。	2021年3月から代表取締役として経営全般の管理・監督機能を担っています。また、経営管理担当として、中期経営計画の達成、サステナビリティ経営、ガバナンス強化、創業理念に基づく地方創生や健康経営の推進など多岐にわたる中核的役割を担った経験があり、新中期経営計画においても、当社グループの牽引役としての役割を担います。	制御システム事業の経営を通じて、計測検査業界における高い知見を有しています。また、生産技術担当として、地球環境の向上を図るための環境管理活動にリーダーシップを発揮してきました。新中期経営計画における制御システム事業の拡大、事業活動すべてにおける環境対応、革新的な研究開発への役割を担います。	ファスナー事業の経営および海外グループ会社経営で培われたイノベーション感覚・国際感覚を活かし、医療分野における新たな事業の推進にリーダーシップを発揮しています。新中期経営計画におけるメディカル事業の拡大に向け、医療用生体内溶解性マグネシウム材料の実用化、医療機器開発などの役割を担います。	経理・財務に関する幅広い知見を活かし、当社グループの経営に財務面で貢献する一方、国内拠点管理の改善およびガバナンス体制の強化にリーダーシップを発揮しています。新中期経営計画における財務戦略、国内拠点における事業拡大支援への役割を担います。	長年の営業経験による締結組立業界における高い知見と高度な情報収集力を活かし、ファスナー事業の成長に貢献しています。また、グループ全体の協業による事業領域の拡充にリーダーシップを発揮しています。新中期経営計画におけるファスナー事業の拡大、グループの最適化による経営効率の向上への役割を担います。	法務・会計・税務に関する高度な専門的知見を活かした的確な助言をいただいています。また、指名報酬委員会の委員として、取締役の指名・報酬の決定プロセスや最高経営責任者等の後継者計画において客観的な視点で監督機能を果たしていただいています。今後は、取締役会の透明性確保に加え、知財および財務戦略に関する助言をいただきます。	社外取締役となること以外に直接企業経営に関与された経験はありませんが、多くの団体の筆頭者としての経験と大学教授としての豊富な知見を活かした的確な助言をいただいています。また、指名報酬委員会の委員として、取締役の指名・報酬の決定プロセスや最高経営責任者等の後継者計画において客観的な視点で監督機能を果たしていただいています。今後は、取締役会の透明性確保に加え、市場のマテリアリティに貢献できるものづくり・知財戦略に関する助言をいただきます。	企業の経営戦略としてのメンタルヘルスやワークライフバランスを取り入れた人財コンサルティングを展開されており、女性の活躍促進を含む多様性の実現に向けた的確な助言をいただいています。また、指名報酬委員会の委員として、取締役の指名・報酬の決定プロセスや最高経営責任者等の後継者計画において客観的な視点で監督機能を果たしていただいています。今後は、取締役会の透明性確保に加え、組織の活性化を図るための人的資本経営に関する助言をいただきます。
重要な兼職の状況	NITTO SEIKO (THAILAND)CO., LTD. 取締役会長 京都経営者協会 副会長 京都工業会 常任理事 京都工芸繊維大学 経営委員 舞鶴高専 地域テクノアカデミア 副会長 京都労働基準協会 福知山支部長 綾部商工会議所 会頭	旭和螺絲工業股份有限公司 副董事長 九州日東精工株式会社 取締役 一般社団法人 綾部工業研修所 理事長	株式会社ニッセイ 取締役 日東精工アナリテック株式会社 取締役	株式会社伸和精工 取締役 日東精工アナリテック株式会社 取締役 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 監察人 旭和螺絲工業股份有限公司 監察人 NITTO SEIKO AMERICA CORPORATION 執行役員 九州日東精工株式会社 監査役 株式会社エフエムあやべ 取締役 株式会社水夢 取締役	東陽精工株式会社 取締役 株式会社協栄製作所 取締役 ケーエム精工株式会社 取締役 旭和螺絲工業股份有限公司 董事 NITTO SEIKO (THAILAND)CO., LTD. 取締役 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. 取締役 PT. NITTO ALAM INDONESIA 取締役	塩見法律事務所 弁護士 株式会社さとう 非常勤監査役 社会福祉法人 空心福祉会 理事 舞鶴倉庫株式会社 非常勤監査役	京都グリーンケミカル・ネットワーク 会長 京都大学 名誉教授・特任教授 京都市成長産業創造センター センター長 京都市桂イノベーションセンター センター長	勝見社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 株式会社スリー・バイ・スリー 代表取締役	
スキルマップ	●	●	●	●	●	●	●	●	●
企業経営	●	●	●	●	●	●	●	●	●
サステナビリティ・ESG	●	●	●	●	●	●	●	●	●
財務・会計	●	●	●	●	●	●	●	●	●
法務・リスクマネジメント・コンプライアンス(法令遵守)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ガバナンス(企業統治)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
製造・技術・イノベーション	●	●	●	●	●	●	●	●	●
人事・労務・人材開発	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ブランド戦略・マーケティング・営業	●	●	●	●	●	●	●	●	●
海外事業・国際経験・グローバル	●	●	●	●	●	●	●	●	●
業界知見	●	●	●	●	●	●	●	●	●

取締役

監査役

氏名	北谷 明	多賀野 博一	森田 真一郎	氏名
役職・担当・資格	常勤監査役	社外監査役(独立)	社外監査役(独立)	役職・担当・資格
選任理由	高い倫理観をもって、当社グループのガバナンス強化に貢献しています。また、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査、監督業務を適確に遂行しています。	金融機関における長年の経験から企業金融に関する高度な知見を有しており、独立した立場から当社の監査業務の健全性・透明性の向上に活かしていただいています。	グンゼ株式会社の執行役員を歴任され、現在はグンゼ株式会社の監査役を務められています。その豊富な経験と幅広い知見を当社の監査業務の健全性・透明性の向上に活かしていただいています。	選任理由
重要な兼職の状況	日東公進株式会社 監査役	京都クレジットサービス株式会社 代表取締役社長 京銀カードサービス株式会社 代表取締役社長	グンゼ株式会社 監査役	重要な兼職の状況

執行役員

氏名	石原 雅和	小雲 康弘	桐村 和也	上原 規
役職・担当・資格	執行役員 日東精工アナリテック株式会社 取締役	執行役員 海外事業本部 本部長 兼 グローバル戦略部長 兼 産機事業本部 海外販売部長	執行役員 産機事業本部 本部長	執行役員 ファスナー事業本部 副本部長 兼 管理部長
重要な兼職の状況		日東公進株式会社 代表取締役社長 旭和螺絲工業股份有限公司 董事 NITTO SEIKO(THAILAND)CO., LTD. 取締役 THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD. 取締役 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. 取締役 PT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING 取締役	日東公進株式会社 取締役 旭和螺絲工業股份有限公司 董事 THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD. 取締役 NITTO SEIKO AMERICA CORPORATION 執行役員	和光株式会社 取締役 東洋圧造株式会社 取締役 株式会社ファイン 取締役 PT. NITTO ALAM INDONESIA コミサリス PT. INDONESIA NITTOSEIKO TRADING コミサリス